

## 5 年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 みんなのコード

（単位：円）

科目	特定非営利活動法人に係る事業	休眠預金等交付金事業	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>			
1 受取寄附金			
受取寄附金	20,385,093		20,385,093
2 受取助成金等			
受取民間助成金	80,557,460		80,557,460
休眠預金等交付金		26,106,250	26,106,250
3 事業収益			
事業収益	125,201,570		125,201,570
4 その他の収益			
受取利息	1,215		1,215
雑収入	274,652		274,652
<b>経常収益計</b>	<b>226,419,990</b>	<b>26,106,250</b>	<b>252,526,240</b>
<b>【B】 経常費用</b>			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料賃金	119,401,861		119,401,861
賞与	10,782,699		10,782,699
法定福利費	18,732,694		18,732,694
福利厚生費	340,030		340,030
(2) その他経費			
仕入高	70,510		70,510
研修採用費	1,934,163		1,934,163
業務委託料	16,824,665		16,824,665
接待交際費	351,159		351,159
旅費交通費	16,437,919		16,437,919
広告宣伝費	975,962		975,962
通信費	2,771,130		2,771,130
水道光熱費	126,810		126,810
備品消耗品費	18,316,928		18,316,928
地代家賃	3,074,632		3,074,632
保険料	453,601		453,601
車両費	13,313		13,313
租税公課	5,698,352		5,698,352
支払手数料	4,980,365		4,980,365
支払報酬	1,168,634		1,168,634
会議費	583,763		583,763
新聞図書費	187,460		187,460
減価償却費	5,738,769		5,738,769
修繕費	161,092		161,092
諸会費	215,804		215,804
雑費	8,965		8,965
<b>事業費計</b>	<b>229,351,280</b>	<b>0</b>	<b>229,351,280</b>
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	7,413,726	1,256,274	8,670,000
給料賃金	4,790,984	2,874,965	7,665,949
法定福利費	966,139	308,454	1,274,593
福利厚生費	69,005		69,005
(2) その他経費			
業務委託料	849,200	25,210,506	26,059,706
旅費交通費	77,737	976,330	1,054,067
通信費	64,312	4,524	68,836
備品消耗品費	499,215	150	499,365
車両費	687		687
地代家賃	158,574	853,456	1,012,030
保険料	23,394		23,394
租税公課	425,308		425,308
支払手数料	256,863	74,730	331,593
支払報酬	480,166		480,166
会議費	45,100		45,100
新聞図書費	2,750		2,750
減価償却費	343,228		343,228
修繕費	8,308		8,308
諸会費	75,276		75,276
<b>管理費計</b>	<b>16,549,972</b>	<b>31,559,389</b>	<b>48,109,361</b>
<b>経常費用計</b>	<b>245,901,252</b>	<b>31,559,389</b>	<b>277,460,641</b>
<b>当期経常増減額【A】－【B】・・・①</b>	<b>-19,481,262</b>	<b>-5,453,139</b>	<b>-24,934,401</b>
<b>【C】 経常外収益</b>			
なし	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【D】 経常外費用</b>			
なし	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】－【D】・・・②</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>			<b>-24,934,401</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④			65,200
前期繰越正味財産額・・・⑤			152,247,844
<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>			<b>127,248,243</b>

## 令和5年度貸借対照表

令和6年6月30日現在

特定非営利活動法人 みんなのコード

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金及び預金	194,630,986	
売掛金	10,646,542	
前払金	904,821	
前払費用	2,491,318	
未収入金	328,191	
仮払金	80,648	
流 動 資 産 合 計		209,082,506
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物附属設備	9,628,311	
工具器具備品	4,218,730	
一括償却資産	1,986,287	
有形固定資産計	15,833,328	
(2)投資その他の資産		
差入保証金	154,900	
投資その他の資産計	154,900	
固 定 資 産 合 計		15,988,228
資 産 合 計		225,070,734
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金	269,218	
未払金	23,535,653	
未払費用	16,379,207	
前受金	35,643,499	
預り金	1,572,088	
未払法人税等	65,200	
流 動 負 債 合 計		77,464,865
2 固定負債		
長期前受金	20,357,626	
固 定 負 債 合 計		20,357,626
負 債 合 計		97,822,491
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	152,247,844	
当期正味財産増減額	(24,999,601)	
正味財産合計		127,248,243
負債及び正味財産合計		225,070,734

## 令和 5 年度 財産目録

令和 6 年 6 月 30日現在

特定非営利活動法人 みんなのコード

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
みずほ銀行/新橋支店	152,511,053		
みずほ銀行/新橋支店（無利息口座）	20,088,918		
楽天銀行/第二営業支店	16,254,484		
楽天銀行/第四営業支店	4,841,501		
三井住友銀行/渋谷支店	935,030		
現金預金合計	194,630,986		
売掛金			
事業売掛金 7件	10,646,542		
売上債権合計	10,646,542		
前払金	904,821		
前払費用			
労働保険料	2,247,668		
その他	243,650		
未収入金	328,191		
仮払金	80,648		
その他流動資産合計	3,804,978		
流 動 資 産 合 計		209,082,506	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
附属設備 内装工事 9件	9,628,311		
工具器具備品 40個	4,218,730		
一括償却資産 56個	1,986,287		
有形固定資産計	15,833,328		
(2)投資その他の資産			
差入保証金	154,900		
投資その他の資産計	154,900		
固 定 資 産 合 計		15,988,228	
資 産 合 計			225,070,734
II 負債の部			

1	流動負債			
	短期借入金 役員 利根川裕太	269,218		
	未払金			
	休眠預金等交付金事業	21,566,238		
	その他	1,969,415		
	未払費用			
	従業員給与	11,576,289		
	従業員立替経費等	837,111		
	未払経費 20件	3,965,807		
	未払費用計	16,379,207		
	前受金 2件	35,643,499		
	預り金	1,572,088		
	未払法人税等	65,200		
	流動負債合計		77,464,865	
2	固定負債			
	長期前受金 1件	20,357,626		
	固定負債合計	20,357,626	20,357,626	
	負債合計			97,822,491
	正味財産			127,248,243

## 令和5年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 みんなのコード

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の附属設備は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

但し、取得価格が20万円未満の資産については、法人税法に規定する一括償却の方法により償却、

無形固定資産については定額法を採用しています。

30万円未満の資産については、中小企業等の少額減価償却資産の特例により償却しています。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

## 2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	10,656,947			10,656,947	△ 1,028,636	9,628,311
工具器具備品	3,826,610	2,335,386		6,161,996	△ 1,943,266	4,218,730
一括償却資産	2,505,620	2,590,762		9,275,141	△ 7,288,854	1,986,287
投資その他の資産						
差入保証金	1,442,000	104,900	1,392,000	154,900	0	154,900
合計	18,431,177	5,031,048	1,392,000	26,248,984	△ 10,260,756	15,988,228

## 3. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	100,292	1,231,549	1,062,623	269,218
合計	100,292	1,231,549	1,062,623	269,218

## 4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
短期借入金	269,218	269,218
貸借対照表計	269,218	269,218

## 5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事

## ・ 事業費と管理費の按分方法

共通経費である地代家賃等はすべての勤務時間に占める管理部門従事時間の比を使用して按分しています。